

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財源超過		歳入総額	22,812,866	21,357,242	実質収支比率 経常収支比率 ( 1 ) ( 92.4 ) ( 89.9 )	6.3	3.9				
						首都		歳入歳出差引	1,199,371	541,478							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	341,692	9,805							
						中部	×	実質収支	857,679	531,673							
人口	22年国調(人)	60,355	産業構造 ( 5 )		過疎	×	単年度収支	326,006	231,376	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率	6.4	6.4					
	17年国調(人)	59,108			山振	×	積立金	269,259	151,605								
	増減率 (%)	2.1			低開発	×	繰上償還金	-	-								
住民基本台帳人口 ( 7 )	25.03.31(人)	61,559	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	790,000	230,000	資金不足比率 ( 4 ) 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	61,019		第1次	1,419	1,934	指数表選定		実質単年度収支	-194,735				152,981			
	24.03.31(人)	60,932	第2次		5.0	6.6	基準財政収入額	10,345,524	10,124,413								
	うち日本人(人)	60,932		第3次	8,196	8,741	基準財政需要額	9,905,048	9,623,430								
	増減率 (%)	1.0	第3次		29.1	29.8	標準税収入額等	13,432,865	13,117,500								
	うち日本人 (%)	0.1		第3次	18,522	18,272	経常経費充当一般財源等	12,851,199	12,603,309								
面積 (km <sup>2</sup> )	94.92		65.8		62.3	歳入一般財源等	16,547,109	15,979,270									
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	636																
世帯数 (世帯)	21,561																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	9,208,572	8,875,734	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	6,917,064	6,512,606				
	市区町村長	1	8,500	一般職員	518	1,683,500	3,250	うち公的資金	6,917,064	6,512,606							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	121	413,336	3,416	債務負担行為額(支出予定額)	3,056,586	3,414,996							
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	4	14,164	3,541	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,600	教育公務員	29	107,482	3,706	土地開発基金現在高	2,317,375	2,376,233							
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	3,423,748	3,944,489							
	議会議員	22	4,000	合計	547	1,790,982	3,274	減債基金	270,022	404,419							
				ラスバイレス指数( 6 )	111.1		( 102.7 )		その他特定目的基金	2,684,032				2,775,770			
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧					地方公社・第三セクター等一覧		( 3 )	
(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(3)	袖ヶ浦市水道事業会計	(4)	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	(5)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(6)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(7)	袖ヶ浦市土地開発公社				
		(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計			(7)	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
		(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計							(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
										(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
										(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
										(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
										(14)	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)						
										(15)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						
										(16)	君津中央病院企業団(病院事業会計)						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	13,217,113	57.9	12,562,814	90.4	普通税	12,708,537	96.2	145,723	議会費	304,447	1.4	-	304,447	-		
地方譲与税	401,462	1.8	401,462	2.9	法定普通税	12,708,537	96.2	145,723	総務費	2,769,579	12.8	7,495	2,573,142	2,573,142		
利子割交付金	15,627	0.1	15,627	0.1	市町村民税	4,570,735	34.6	145,723	民生費	6,514,400	30.1	11,741	3,554,568	3,554,568		
配当割交付金	17,590	0.1	17,590	0.1	個人均等割	86,687	0.7	-	衛生費	2,581,767	11.9	96,658	2,179,500	2,179,500		
株式等譲渡所得割交付金	5,142	0.0	5,142	0.0	所得割	3,194,911	24.2	-	労働費	2,126	0.0	-	2,126	2,126		
地方消費税交付金	566,461	2.5	566,461	4.1	法人均等割	224,627	1.7	-	農林水産業費	436,630	2.0	71,058	389,364	389,364		
ゴルフ場利用税交付金	106,043	0.5	106,043	0.8	法人税割	1,064,510	8.1	145,723	商工費	313,643	1.5	-	132,591	132,591		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,556,447	57.2	-	土木費	3,066,635	14.2	1,623,562	1,712,286	1,712,286		
自動車取得税交付金	57,616	0.3	57,616	0.4	うち純固定資産税	7,540,555	57.1	-	消防費	1,508,696	7.0	197,311	1,266,198	1,266,198		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,663	0.9	-	教育費	3,050,589	14.1	541,590	2,224,601	2,224,601		
地方特例交付金	42,373	0.2	42,373	0.3	市町村たばこ税	467,692	3.5	-	災害復旧費	5,309	0.0	-	5,278	5,278		
地方交付税	117,996	0.5	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,059,674	4.9	-	1,059,674	1,059,674		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		
特別交付税	116,282	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1,714	0.0	-	-	目的税	508,576	3.8	-	歳出合計	21,613,495	100.0	2,549,415	15,403,775	15,403,775		
(一般財源計)	14,547,423	63.8	13,775,128	99.1	法定目的税	508,576	3.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	8,845	0.0	8,845	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	253,588	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,195,705	47.2	7,397,314	7,363,380	52.3		
使用料	386,584	1.7	80,019	0.6	都市計画税	508,576	3.8	-	人件費	5,349,771	24.8	5,075,268	5,049,641	35.8		
手数料	203,835	0.9	638	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,421,759	15.8	3,274,316	-	-		
国庫支出金	2,532,861	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,786,260	17.5	1,262,372	1,254,065	8.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,059,674	4.9	1,059,674	1,059,674	7.5		
都道府県支出金	1,163,744	5.1	-	-	合計	13,217,113	100.0	145,723	元利償還金	1,059,674	4.9	1,059,674	1,059,674	7.5		
財産収入	95,769	0.4	10,877	0.1	区分	平成24年度	平成23年度		内 訳	うち元金	923,562	4.3	923,562	923,562	6.6	
寄附金	1,609	0.0	-	-	合計	98.8	95.8	98.5	95.1	うち利子	136,112	0.6	136,112	136,112	1.0	
繰入金	1,098,087	4.8	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.2	94.3	98.2	93.9	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	541,478	2.4	-	-	(%)	純固定資産税	99.2	96.4	98.6	95.6	その他の経費	8,863,066	41.0	7,437,524	5,487,819	38.9
諸収入	722,643	3.2	28,582	0.2	区分	合計	217,358		内 訳	物件費	4,340,446	20.1	3,470,790	3,208,228	22.8	
地方債	1,256,400	5.5	-	-	公営事業等への繰出	2,688,187	217,358		維持補修費	226,727	1.0	224,291	224,291	1.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	217,358		補助費等	1,510,930	7.0	1,351,385	938,932	6.7		
うち臨時財政対策債	186,700	0.8	-	-	合計	761,000	160,390		うち一部事務組合負担金	160,327	0.7	117,318	110,317	0.8		
歳入合計	22,812,866	100.0	13,904,089	100.0	下水道	230,865	10,163		繰出金	2,257,742	10.4	2,079,170	1,116,368	7.9		
					上水道	199,580	18,567		積立金	285,750	1.3	266,837	-	-		
					病院	-	-		投資・出資金・貸付金	241,471	1.1	45,051	-	-		
					工業用水道	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	530,777	76		投資的経費計	2,554,724	11.8	568,937	-	-		
					その他	965,965	242		うち人件費	73,455	0.3	73,455	-	-		
									普通建設事業費	2,549,415	11.8	563,659	-	-		
									うち補助	1,309,838	6.1	101,765	-	-		
									うち単独	1,232,401	5.7	461,118	-	-		
									災害復旧事業費	5,309	0.0	5,278	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	21,613,495	100.0	15,403,775	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 千葉県袖ヶ浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,850	21,651	1,199	858	1,098	9,209	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	22,850	21,651	1,199	858	1,098	9,209	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	7,189	6,972	217	217	721	-	-	-	
2 袖ヶ浦市介護保険特別会計	3,162	3,124	38	38	514	-	-	-	
3 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	384	383	1	1	97	-	-	-	
4 袖ヶ浦市水道事業会計	1,722	1,718	4	779	208	7,253	1,110	-	法適用企業
5 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	559	555	4	1	121	1,731	1,731	-	法非適用企業
6 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,563	1,558	5	5	640	7,416	5,221	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,041		16,400	8,062		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,181	36,795	386	386	44	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	290	256	34	34	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	109	95	14	14	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	150	123	27	27	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,202	4,070	132	132	84	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	453,297	442,879	10,417	10,417	7,035	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	838	805	33	33	-	8	2	
8 千葉県水産総合振興センター(水産用水供給事業会計)	6,030	5,090	940	4,510	-	13,360	62	
9 千葉県中央病院(病院事業会計)	19,723	19,176	547	5,122	-	19,147	1,876	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,675		32,515	1,940	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 袖ヶ浦市土地開発公社	1	148	5	-	1,308	88	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5		-	1,308	88	-

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,037,536	1,023,007	1,059,674	8.6	将来負担額	8,808,327	8,875,734	9,208,572	74.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,319,006	1,238,795	1,396,360	11.4
準元利償還金	815,601	707,980	745,925	6.1	債務負担行為に基づく支出予定額	9,780,821	8,376,059	8,061,120	65.5
元利償還金	145,941	144,382	149,731	1.2	公営企業債等繰入見込額	2,006,337	1,976,399	1,940,018	15.8
一時借入金の利息	80,707	6,059	12,037	0.1	組合等負担等見込額	4,433,283	4,473,469	4,300,345	35.0
合計(A)	2,079,785	1,881,428	1,967,367		退職手当負担見込額	-	-	-	-
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計(E)				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,559人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,019人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	- %
面積	94.92km <sup>2</sup>	将来負担比率	2.4 %
歳入総額	22,812,866千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
歳出総額	21,613,495千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
実質収支	857,679千円		
標準財政規模	13,619,587千円		
地方債現在高	9,208,572千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。)

充分な財源が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

類似体内平均値は、充分な財源が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

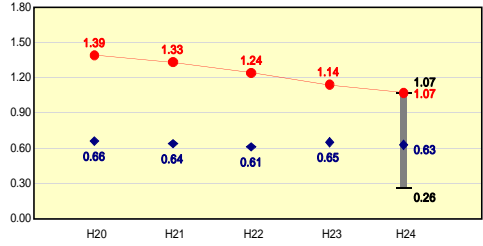
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [1.07]

類似団体内順位 1/197 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71



**財政力指数の分析**

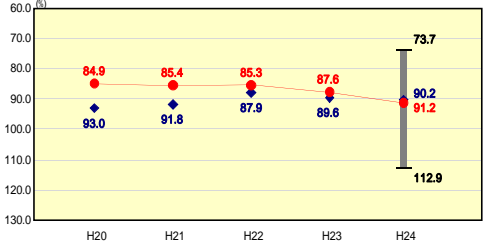
前年度と比較すると0.07ポイント低下し、近年の低下傾向に歯止めがかかっていない。本市は臨海部に大企業の工場群を有し、比較的豊富な税収に恵まれていたが、近年の景気低迷による市税の減少、扶助費関係支出の増加等が主な原因と考えられる。

類似団体と比較すると依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 119/197 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9



**経常収支比率の分析**

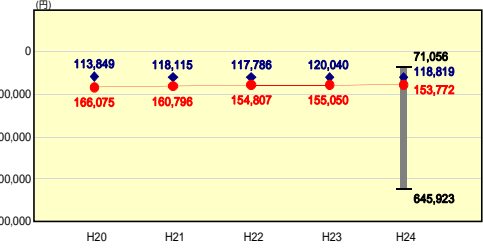
前年度と比較すると3.6ポイント増加し、9.0%を超え類似団体平均より悪化している。これは、他市に比較して充実している公共施設の維持管理費や、少子高齢化による扶助費の増加等が主因と考えられる。

今後も、長引く景気低迷により早期の税収増が見込めない中、財政の弾力性を維持するため更なる経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,772円]

類似団体内順位 173/197 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

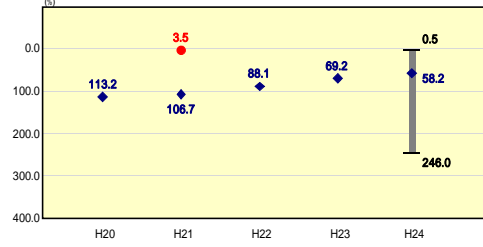
人件費については、高齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることから、相対的に高水準となっている。人件費抑制のため、職員数を平成17年度から22年度までの定員適正化計画により34名削減し、今後も給与制度の見直しや退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下に努める。

物件費については、ごみ処理について委託処理を行っていること、図書館、健康施設、公民館等の公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理に係る外部委託を行っていること等が主な要因となり、類似団体と比較して高い水準に留まっていることから、引き続き抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6



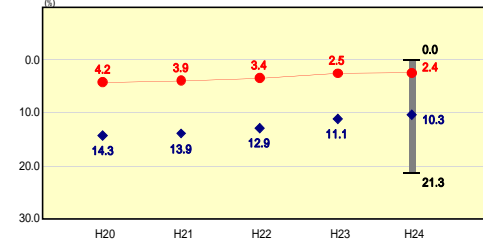
**将来負担比率の分析**

将来負担比率については、類似団体平均を下回っており良好な状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、現在の水準を維持するように、計画的な事業実施に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.4%]

類似団体内順位 10/197 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8



**実質公債費比率の分析**

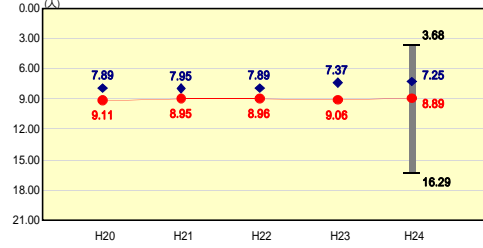
前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。過去からの起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持している。

今後、大規模な社会資本整備を予定しており、起債額の増加が見込まれるが、実質公債費比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.89人]

類似団体内順位 159/197 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65



**人口千人当たり職員数の分析**

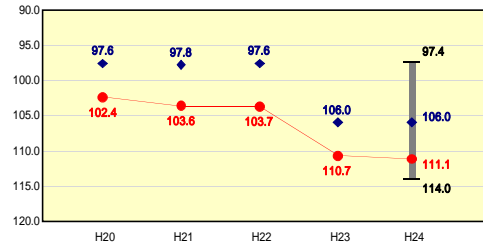
職員数が類似団体と比較して高いのは、一般行政の職員数では類似団体とほぼ同数だが、臨海部の石油コンビナート地区の防災対応で消防署数が多いことにより、消防の職員数が類似団体を大きく上回っていることが主な要因である。

今後は、指定管理者制度の活用や窓口業務の民間委託などのアウトソーシングに努めるなど、計画的な職員数の抑制に取り組む。また、常備消防力を検証し、集約等による削減を検討していく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [111.1]

類似団体内順位 194/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析**

平成24年度決算については、国の臨時的な給与の見直しにより引き続き高い数値となっている。

本市については職員の年齢構成の偏りや以前の初任給水準が高かったことが要因となり、全国平均を上回っているが、今後も給与制度の見直しや定員管理計画と併せた高齢化対策などの措置を講じ、引き続き人事院勧告に準拠しながら給与水準の適正化に努めていく。

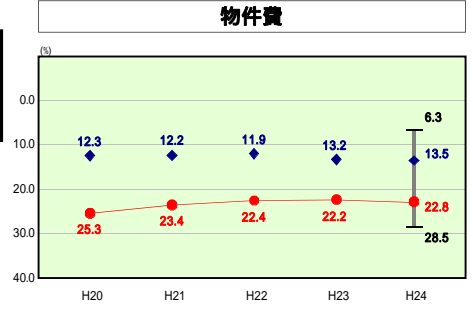
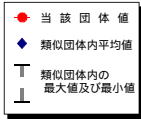
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県袖ヶ浦市

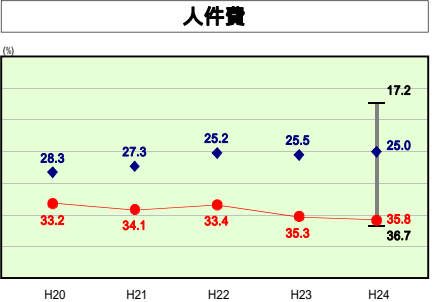
## 経常収支比率の分析

人口	61,559人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,019人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	94.92 km <sup>2</sup>		実質赤字比率	- %
総人口	22,812,866千円		実質赤字比率	- %
総収入	21,613,486千円		実質赤字比率	- %
総支出	857,679千円		実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,619,587千円		実質赤字比率	- %
地方債現在高	9,208,572千円		実質赤字比率	- %



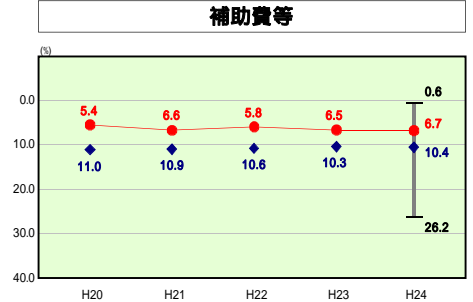
### 物件費の分析欄

物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をしてきたためである。  
当初予算編成段階において、前年度に引き続き物件費を中心とした経常的経費の枠配分を行なったが、結果として物件費全体で0.6ポイント増加し、十分な効果を上げることができなかった。今後も業務委託の見直し等を継続して行い物件費の削減に努める。



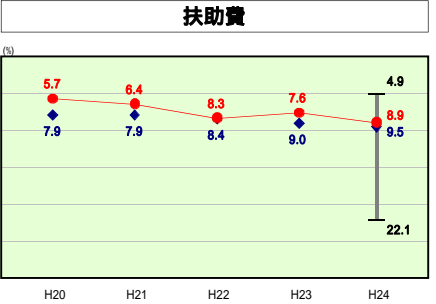
### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が高い要因は、臨海部に形成された京葉工業地帯の影響により、昭和40年代から50年代にかけて職員を大量に採用したことで、高齢層の職員数が多いこと、また石油コンビナート地区への災害対応に要する消防職員数も類似団体平均と比較して多いことが、類似団体よりも給料水準を引き上げている主な要因である。職員数については、平成17年度から22年度までの定員適正化計画により34名削減した。今後も定員適正化計画と併せ、給与制度の見直しや職員の退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下に努める。



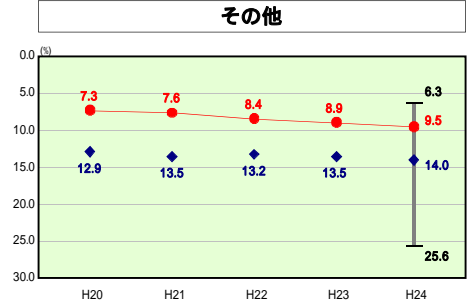
### 補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、前年度と比較し0.2ポイント増加しているが、類似団体平均と比較しても、比較的良好な状況である。  
平成22年度に団体補助金の一律10%削減を実施しており、今後も補助金・負担金の見直しを定期的に行うことにより、経常経費の削減に努める。



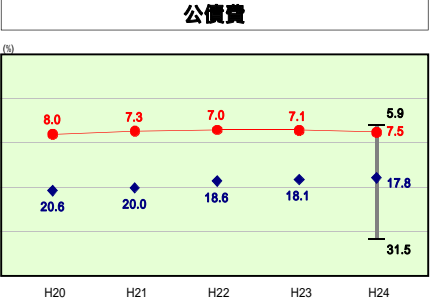
### 扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して1.3ポイント増加し、悪化している。  
近年の扶助費の増加傾向は著しく、今後も持続可能な財政運営を図っていくため、市単独事業について一部見直しを図るとともに、資格審査の適正な運営等により抑制に努める。



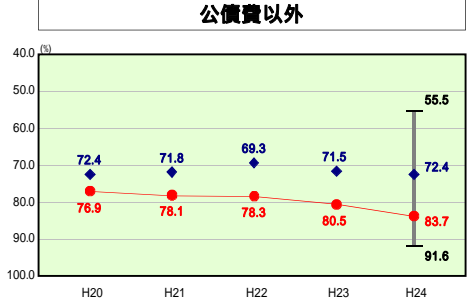
### その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較し、0.6ポイント増加した。他会計への繰出金の増加傾向が、一般会計の財政状況を圧迫する一因となっている。  
公営企業については、今後も独立採算の原則に基づき、各種使用料の改定を実施するとともに、国民健康保険保険料等の適正化を図ることにより、繰出金の抑制に努めていく。



### 公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.4ポイント増加した。本市においては、過去からの起債抑制策により、類似団体を大きく下回っている。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、計画的な事業執行により負担の平準化に努めていく。



### 公債費以外の分析欄

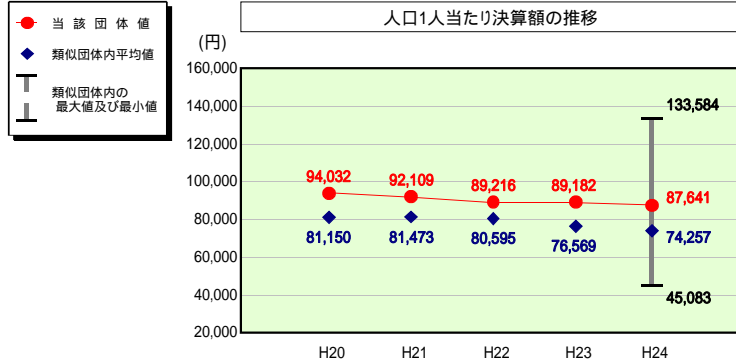
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し、3.2ポイント増加しており、類似団体平均と比較し高い状況が続いている。  
要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、予算枠配分の実施や、施設管理委託の見直しによる物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県袖ヶ浦市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

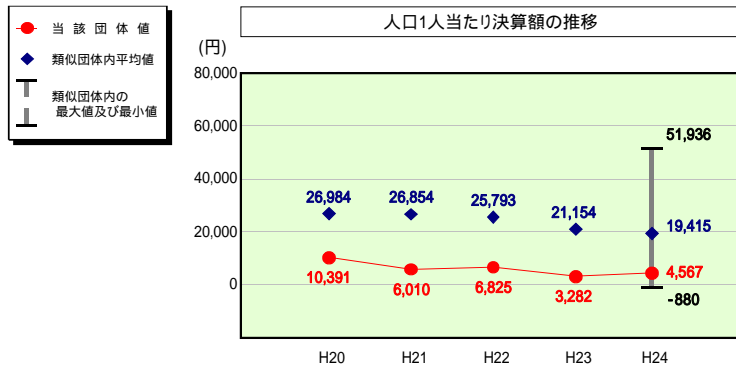
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,349,771	86,905	66,779	30.1
賃金(物件費)	17,473	284	4,457	93.6
一部事務組合負担金(補助費等)	53,136	863	5,662	84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,152	2,553	893	185.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,489	4,361	2,920	49.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,455	1,193	1,451	17.8
退職金	524,363	8,518	7,909	7.7
合計	5,395,113	87,641	74,257	18.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	7.25	1.64
ラスパイレス指数	111.1	106.0	5.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

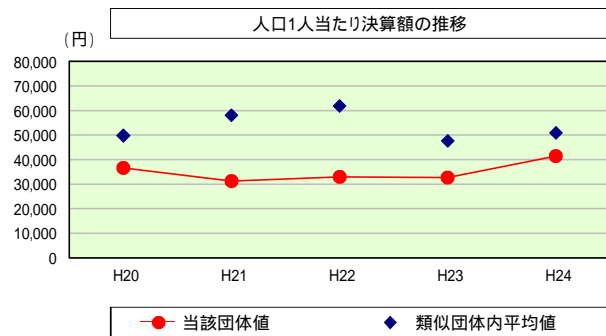


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,059,674	17,214	43,897	60.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	745,925	12,117	11,989	1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	149,731	2,432	2,516	3.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,037	196	1,568	87.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
特定財源の額	364,675	5,924	5,564	6.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,321,559	21,468	35,053	38.8
合計	281,133	4,567	19,415	76.5

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

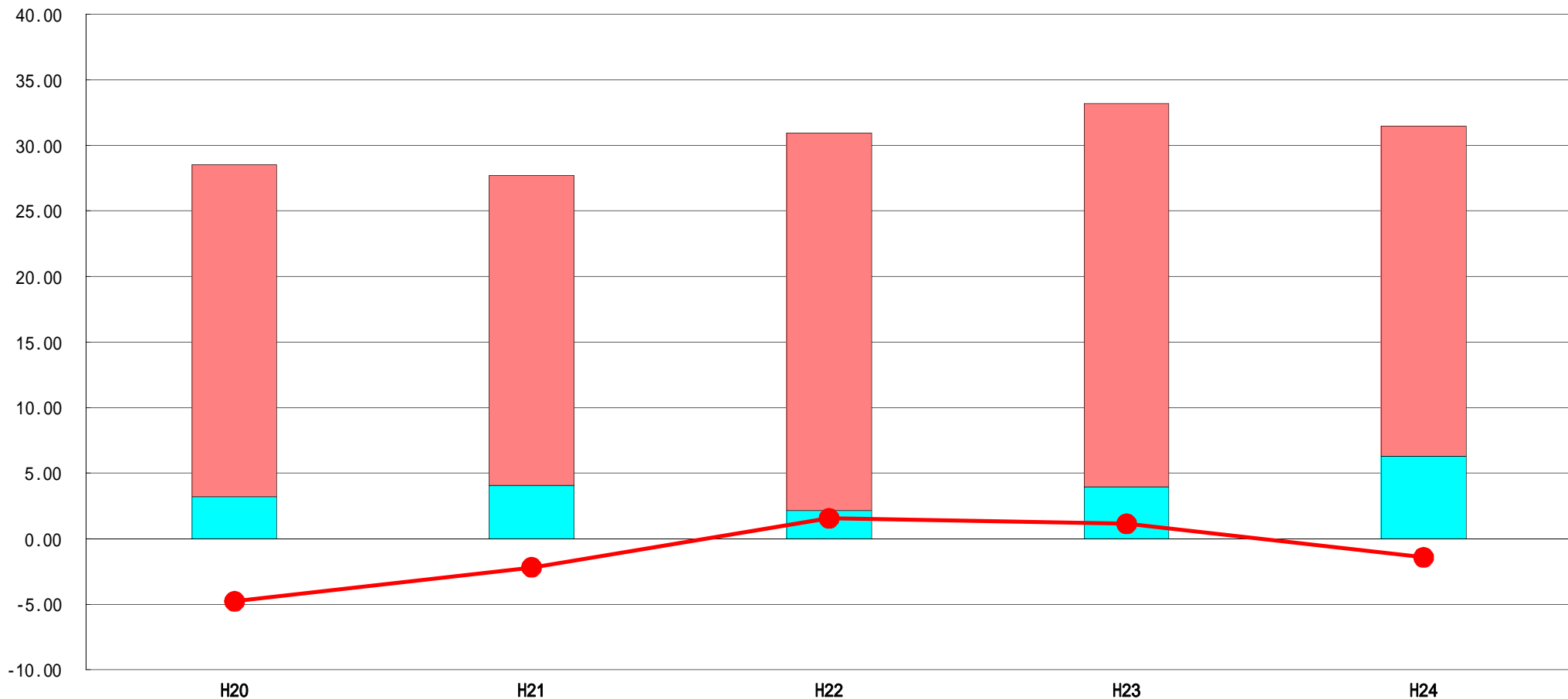
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,211,518	36,546	18.1	49,774	2.8	20.9
うち単独分	1,830,323	30,246	16.0	26,739	0.7	15.3
H21	1,900,287	31,261	14.5	58,009	16.5	31.0
うち単独分	1,334,758	21,958	27.4	32,190	20.4	47.8
H22	2,008,174	32,965	5.5	61,882	6.7	1.2
うち単独分	1,416,883	23,258	5.9	32,175	0.0	5.9
H23	1,989,211	32,646	1.0	47,569	23.1	22.1
うち単独分	965,657	15,848	31.9	26,255	18.4	13.5
H24	2,549,415	41,414	26.9	50,880	7.0	19.9
うち単独分	1,232,401	20,020	26.3	26,879	2.4	23.9
過去5年間平均	2,131,721	34,966	0.2	53,623	2.0	2.2
うち単独分	1,356,004	22,266	8.6	28,848	0.7	9.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成24年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.33	23.63	28.79	29.24	25.14
 実質収支額		3.20	4.05	2.15	3.94	6.30
 実質単年度収支		4.77	2.19	1.56	1.13	1.43

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成22、23年度は減少傾向に歯止めがかかったが、平成24年度は約4億円の減少となった。

実質収支については引き続き黒字であるが、実質単年度収支は平成24年度に再び赤字となり、財政調整基金の取り崩しにより、財政運営を維持している状況にある。

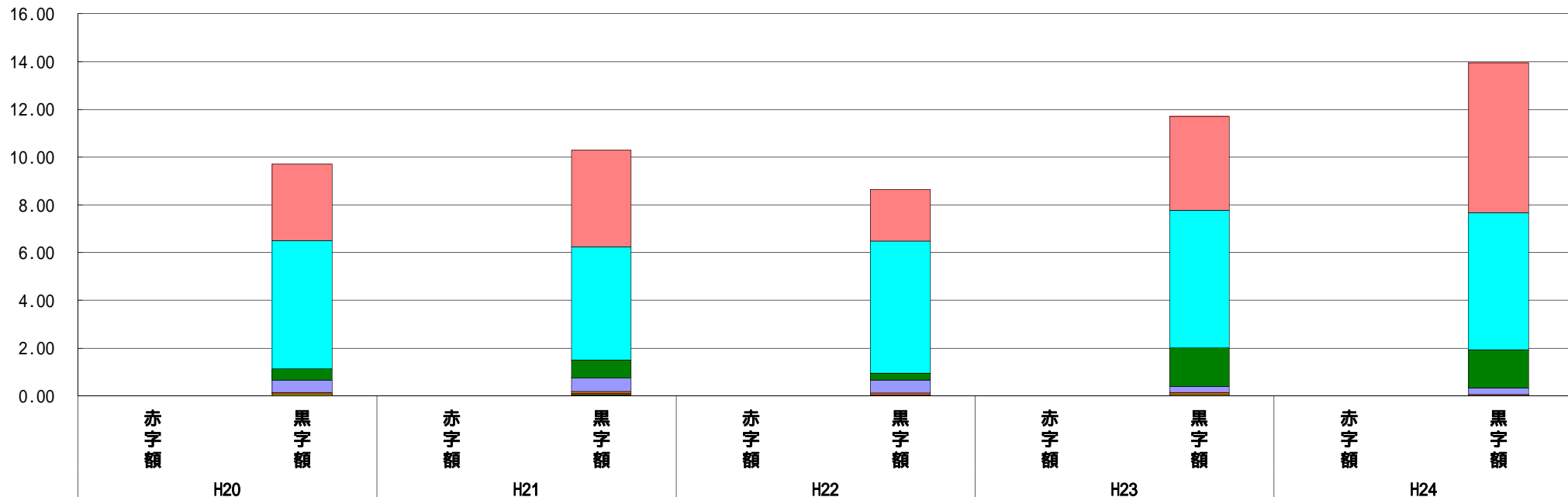
本市では平成25年度に「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」を策定し、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組むことにより、財政調整基金の取り崩しの抑制を図ることとしている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.20	4.05	2.15	3.94	6.30
袖ヶ浦市水道事業会計		5.37	4.73	5.54	5.75	5.72
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		0.47	0.75	0.28	1.63	1.60
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.52	0.56	0.54	0.25	0.28
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.10	0.08	0.04
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		0.05	0.05	0.03	0.05	0.01
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.03	0.00	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。  
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

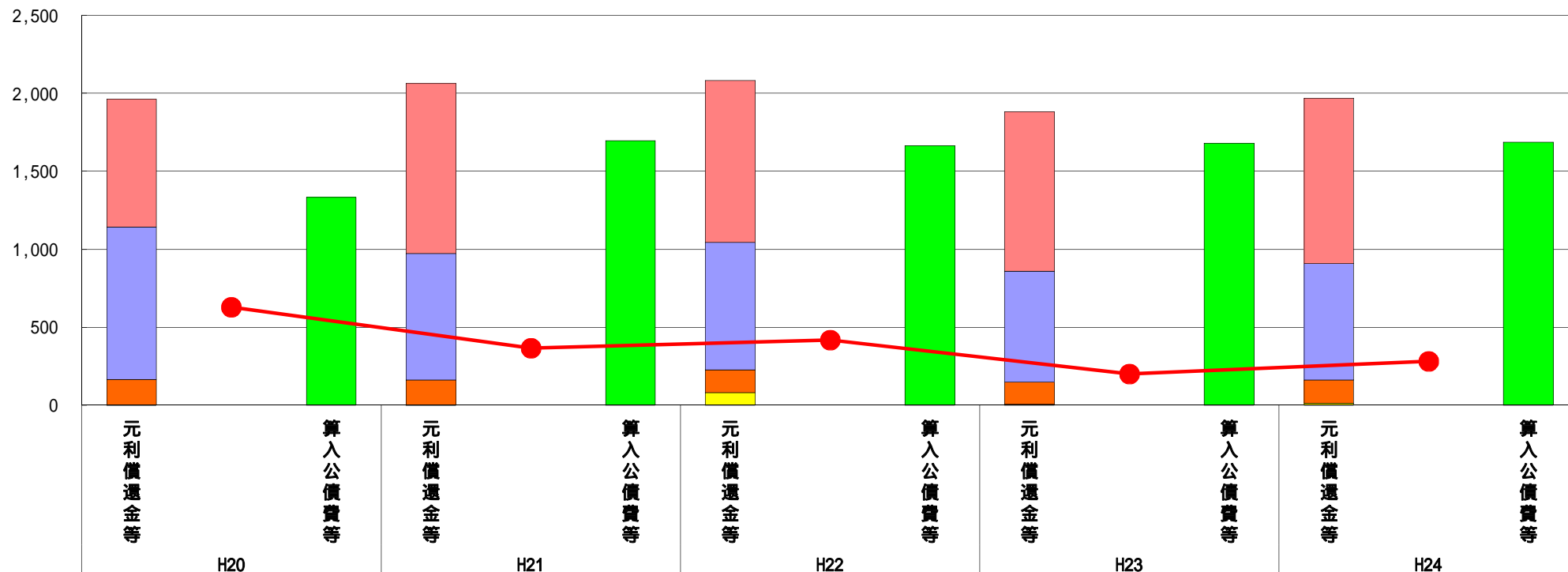


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		819	1,090	1,038	1,023	1,060
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		979	811	816	708	746
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	160	146	144	150
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	81	6	12
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,333	1,695	1,664	1,681	1,686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		629	367	417	200	282

## 分析欄

実質公債費比率分子の構成項目について、平成20年度と比較すると、元利償還金が約2億4千万円程度増加しているが、他の項目について大きな増加要因となっているものはない。  
 今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、起債額及び元利償還金の増加が見込まれているが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

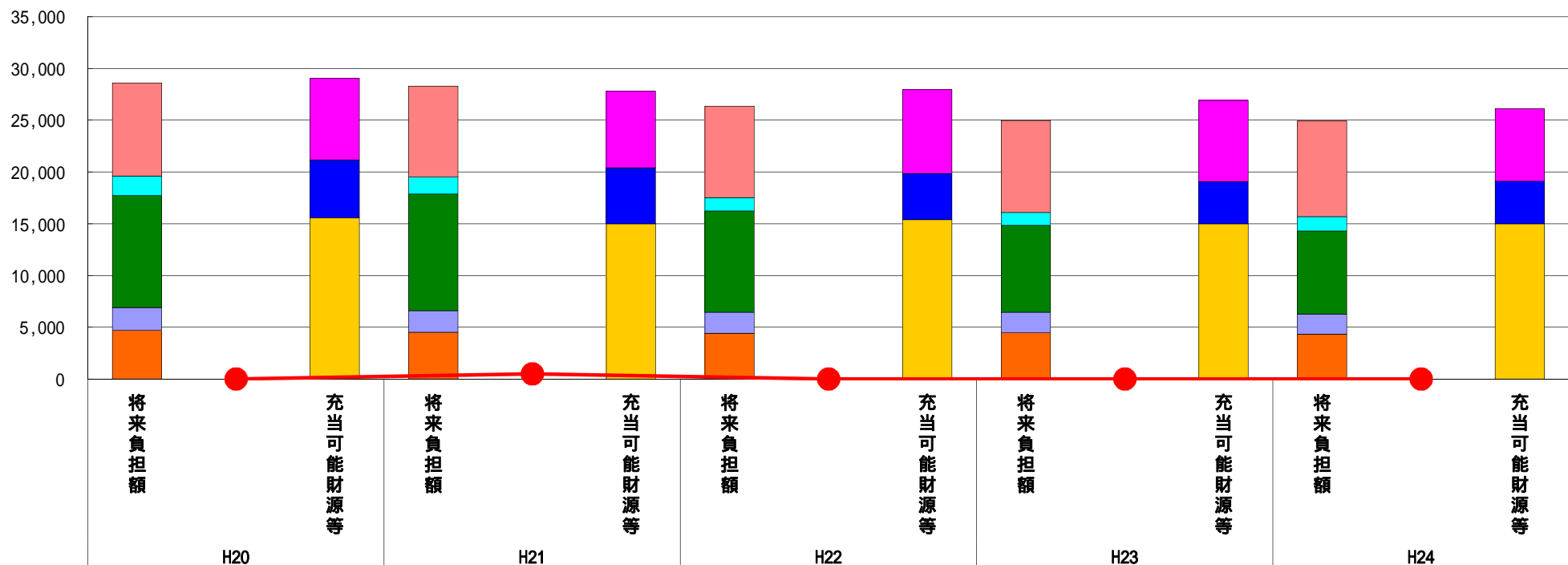
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県袖ヶ浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,979	8,795	8,808	8,876	9,209
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,904	1,634	1,319	1,239	1,396
	公営企業債等繰入見込額		10,827	11,259	9,781	8,376	8,061
	組合等負担等見込額		2,194	2,051	2,006	1,976	1,940
	退職手当負担見込額		4,693	4,530	4,433	4,473	4,300
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	9	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,907	7,384	8,087	7,867	7,029
	充当可能特定歳入		5,542	5,418	4,495	4,081	4,135
	基準財政需要額算入見込額		15,580	15,000	15,376	14,975	14,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		424	476	1,610	1,983	1,223

## 分析欄

将来負担比率の各項目については、引き続き適正な水準を維持していると考えている。  
 今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、一般会計等に係る地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の増加並びに充当可能基金の減少が見込まれるが、急激かつ大幅な増加要因とならないよう、計画的事業執行を行い、将来負担比率の適正範囲内維持に努めていく。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。